

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在していません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券…………… 移動平均法による原価法を採用しております。
ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、
当該差額が金利の調整とみとめられるもので、重要性
のあるものについては、償却原価法によっております。

2. その他の有価証券

- ① 市場価格のない株式等以外のもの…………… 当期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。
- ② 市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

- ① 建物附属設備…………… 定率法による減価償却を実施しております。
ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
- ② 什器備品…………… 定率法による減価償却を実施しております。

2. 無形固定資産

- ① ソフトウェア…………… 定額法による減価償却を実施しております。
- ② 商標権…………… 定額法による減価償却を実施しております。

(3) 引当金の計上基準

1. 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

2. 役員退職引当金

役員の退職金の支給に備えるため、本会の役員報酬及び費用に関する規程に基づき各事業年度末に当期末要支給額を計上しております。

3. 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末日における退職給付債務(当期末自己都合要支給額)に基づき、当期末日において発生していると認められる額を計上しております。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

財務諸表に対する注記

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
普通預金	445,588,067	21,800,000	154,700,000	312,688,067
公社債	544,359,531	0	3,046,023	541,313,508
株式	1,255,561,906	0	99,364,347	1,156,197,559
小 計	2,245,509,504	21,800,000	257,110,370	2,010,199,134
特定資産				
役員退職引当資産	39,022,230	6,529,200	25,124,680	20,426,750
退職給付引当資産	199,830,060	57,917,709	17,233,333	240,514,436
減価償却引当資産	54,659,020	164,794,770	32,565,631	186,888,159
公益目的事業資産	79,567,657	8,000,000	600,000	86,967,657
未来選択会議事業資金	8,985,682	2,724,852	27,820	11,682,714
小 計	382,064,649	239,966,531	75,551,464	546,479,716
合 計	2,627,574,153	261,766,531	332,661,834	2,556,678,850

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	〔 うち指定正味財産からの充当額 〕	〔 うち一般正味財産からの充当額 〕	〔 うち負債に 対応する額 〕
基本財産				
基本財産維持資産	2,010,199,134	(1,780,024,405)	(230,174,729)	
小 計	2,010,199,134	(1,780,024,405)	(230,174,729)	(0)
特定資産				
役員退職引当資産	20,426,750			(20,426,750)
退職給付引当資産	240,514,436			(240,514,436)
減価償却引当資産	186,888,159		(186,888,159)	
公益目的事業資産	86,967,657	(600,000)	(86,367,657)	
未来選択会議事業資金	11,682,714	(11,682,714)		
小 計	546,479,716	(12,282,714)	(273,255,816)	(260,941,186)
合 計	2,556,678,850	(1,792,307,119)	(503,430,545)	(260,941,186)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物 附 属 設 備	65,834,287	61,610,125	4,224,162
什 器 備 品	65,020,689	44,302,699	20,717,990
ソ フ ト ウ ェ ア	108,391,789	107,871,488	520,301
商 標 権	2,741,572	2,178,733	562,839
合 計	241,988,337	215,963,045	26,025,292

財務諸表に対する注記

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	当 期 末 時 価	評 価 損 益
利付国債(30年)第31回	10,638,209	10,387,000	△ 251,209
利付国債(30年)第33回	104,352,290	100,410,000	△ 3,942,290
利付国債(30年)第35回	52,214,892	49,750,000	△ 2,464,892
利付国債(30年)第29回	76,949,377	74,914,000	△ 2,035,377
利付国債(30年)第31回	86,420,760	83,096,000	△ 3,324,760
利付国債(30年)第31回	10,802,604	10,387,000	△ 415,604
利付国債(30年)第27回	115,144,500	108,620,000	△ 6,524,500
利付国債(30年)第29回	34,499,487	32,106,000	△ 2,393,487
利付国債(20年)第158回	50,291,389	44,045,000	△ 6,246,389
政府保証第55回株式会社日本政策投資銀行社債	150,295,038	144,330,000	△ 5,965,038
合 計	691,608,546	658,045,000	△ 33,563,546

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取寄付金の振替	627,820
基本財産受取利息の振替	9,910,000
基本財産受取配当金の振替	28,888,198
経常外収益への振替額	0
合 計	39,426,018

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の当期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下のとおりです。

前 期 末	当 期 末
①現金預金勘定 272,636,861円	①現金預金勘定 374,916,313円
②預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0円	②預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0円
③現金及び現金同等物 272,636,861円	③現金及び現金同等物 374,916,313円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりです。

前 期 末	当 期 末
なし。	なし。

9. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本会は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券により資産運用いたします。

なお、デリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

投資有価証券は、債券、株式であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 資産運用管理規程に基づく取引

金融商品の取引は、本会の資産運用管理規程に基づき行います。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告いたします。

③ 市場リスクの管理

決算期および中間期には時価を把握し、理事会に報告いたします。